

〈書評〉 伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹  
著『コミュニティを再考する』平凡社(平凡社新書), 2013年

Orito, Masayoshi / 織戸, 正義

---

(出版者 / Publisher)

法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

公共政策志林 / 公共政策志林

(巻 / Volume)

2

(開始ページ / Start Page)

211

(終了ページ / End Page)

212

(発行年 / Year)

2014-03-24

## 〈書評〉

伊豫谷 登士翁 齋藤 純一 吉原直樹 著

## コミュニティを再考する

平凡社（平凡社新書），2013年

織戸正義

すらすら読める本は物足りなくて記憶に残らない。難しい本は途中で投げ出してしまう。そんな読書経験が多い中で、修士論文の参考になると思い手にしたこの新書は、読み手にさまざまなことを考えさせてくれる刺激的な本であった。タイトルになっているコミュニティのみならず、貧困、格差社会といった今日的な政治行政の問題までを含んで示唆に富んでいた。

都市部、農村部を問わず、「孤独死」や「無縁社会」が騒がれ出してから久しい。事態は深刻さを増すばかりである。少子高齢化に伴う高齢所帯や独り暮らし老人の増加、近隣関係の希薄化、町内会や自治会の加入者の減少と機能低下による地域社会の崩壊、さらに自治体の財政難による行政サービスの低下などが要因になっているのだろうが、コミュニティの再生や活性化が喫緊の課題になっていることは間違いない。

こうした閉塞した地域社会の現状を打開するために、国や自治体はコミュニティの役割、活動に淡い期待や希望を見出しているのであろう。協働や新しい公共という考え方も、根底ではこれらにつながっていると思われる。現在、さまざまな分野で活動するNPO法人は全国のコンビニ数とほぼ同じ約50,000団体になるといわれており、ボランティア団体などを含めたサードセクターの活動も相まって、こうした考え方が広く受け入れられているのだろう。

個人の生活や地域社会を支えていくのに自助、共助、公助の考え方があるが、少子高齢社会においては自助と公助には期待できず、いきおい共助に頼ら

ざるを得なくなっているのも理解できる。昨今の状況は、共助が叫ばれる絶好の機会でもあるわけだ。コミュニティ崩壊の危機は欧米諸国でも同様で、ロバート・D・パットナムが「孤独なボウリング」で、身寄りや知人のない人が独り黙々とボウリングに興じる姿を描いている。家族の崩壊あるいはコミュニティの解体などがいつの間にか社会の中に忍び寄ってきているのだ。

しかし、本書はこうした問題の対策に、コミュニティに期待や願望をもつ考え方に疑問を投げかける。孤独で疲弊した個人に、コミュニティは希望を持たせてくれるのだろうか。コミュニティに理想郷を持つこと自体が白日夢であるとさえ示唆している。忘れもしない2011年3月11日の東日本大震災以降、盛んに喧伝される「つながり」や「絆」「相互扶助」などは、さまざまな社会的、政治的文脈の中での為政者の思惑にさらされていて、手放しでは喜べるものではなくっていると指摘する。

なぜなのか？ 本書は政治学、社会学の研究者である伊豫谷登士翁、齋藤純一、吉原直樹の三氏が各々の研究領域からその理由を述べ、問題提起を行っている。

政治哲学を研究する齋藤氏は、これまでもコミュニティの再生を試みる言説や実践が行われてきたが、最近のコミュニティ論はそれらとは諸条件が異なっていると指摘する。すなわち、行政コスト削減といった効率化のための下請け組織となっている現状を指摘し、イベントなどによる一過性でないコミュニティの機能、すなわちコミュニティの持続可能性を維持するための政治行政の構築が必要である

という。

経済学者の伊豫谷氏は、政府やマスコミにおける「絆」の大合唱、相互のつながりを唱える国家に対し、人々は政策の不在あるいは失敗の責任転嫁を感じ取っていると分析する。大いに共感するところだ。人々の共同性が政治権力に対抗し、それをチェックする力になりうるか、あるいは国家権力の末端として相互監視の社会を創り上げてしまうかは紙一重であり、コミュニティの期待が新しいナショナリズムに共鳴していることを指摘する。

また、現在の貧困や格差の問題も、人々の生存を支えてきた共同性の崩壊に核心があるが、人々のセーフティネットを共助に任せていいのかとも問われている。コミュニティは理想の楽園なのか？ コミュニティの活性化に取り組んでいる人にとっては、はなはだ厳しい意見でもある。

では、われわれはどこに救いを求め、どうしたらいいのだろうか？

同氏はコミュニティに回答を求めるのではなく、それに依存しようとしている国家、自治体の機能の衰退を認め、個人の貧困を改善することこそが本道であり、早道であるという。この答えが正しいかどうかはわからないが、われわれ国民一人ひとりが考え、行動することが問われているのかも知れない。

そして、社会学を専攻する吉原氏は、福島原発立地地域において、町内会や区会などのコミュニティが機能していなかったことを明らかにし、組織はあったもののまったく役に立たなかったコミュニティの状況を変えるため、上からの統治に回収されないような「創発的なコミュニティ」のあり方を提言する。

コミュニティの定義は「地域性」と「連帯性」を二大要件とし、「特定の地域で利益や価値観を共有する人間の集まり」として捉えられてきたというアメリカ文化史学者の能登路雅子氏の説を引用しつつ、現代のアメリカでは「地域性」がすたれて「連帯性」が前面に出てきていることが紹介されている。したがって、創発的なコミュニティとは、複数の主体がさまざまに交わり、結び合う相互作用によって変化し、新しいものを創り上げていくメカニ

ズムということになるらしい。具体的なイメージが湧いてこないが、私としては、「社会を構成する融通無碍的な諸主体が、相互依存と情緒的なつながりを特徴として社会関係のネットワークを構築して活動すること」と理解した。

最後の三人による鼎談では、コミュニティ願望論や期待論が起きていることが問題の本質をかえって見えにくくしているとして、これまでのガバメントに変わってコミュニティ・ガバナンスがこれから展開されていくことを示唆している。

地方自治体における住民参加の現状と問題点をテーマとした修士論文に関連して本書を手にしたが、巻末にはコミュニティ研究の推薦書も紹介されていて、コミュニティ問題を研究するには格好の入口になる新書であった。 (了)